

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	令和4年12月26日
【中間会計期間】	第131期中（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）
【会社名】	宮崎瓦斯株式会社
【英訳名】	MIYAZAKI GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 須崎 孝一
【本店の所在の場所】	宮崎市阿波岐原町野間311番地1
【電話番号】	(0985) 39 - 3911
【事務連絡者氏名】	経理部長 徳永 敦史
【最寄りの連絡場所】	宮崎市阿波岐原町野間311番地1
【電話番号】	(0985) 39 - 3911
【事務連絡者氏名】	経理部長 徳永 敦史
【縦覧に供する場所】	なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第129期中	第130期中	第131期中	第129期	第130期
会計期間	自令和2年 4月1日 至令和2年 9月30日	自令和3年 4月1日 至令和3年 9月30日	自令和4年 4月1日 至令和4年 9月30日	自令和2年 4月1日 至令和3年 3月31日	自令和3年 4月1日 至令和4年 3月31日
売上高 (百万円)	6,995	7,018	10,104	14,517	16,754
経常利益 (百万円)	307	413	209	1,009	1,381
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	214	301	193	689	919
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	195	249	78	679	798
純資産額 (百万円)	7,866	8,645	9,236	8,350	9,194
総資産額 (百万円)	31,021	30,900	30,886	30,870	32,391
1株当たり純資産額 (円)	2,175.93	2,413.75	2,618.92	2,320.71	2,581.32
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	59.56	83.74	53.71	191.63	255.32
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.3	27.9	30.5	27.0	28.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,889	1,477	2,493	3,059	2,558
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,005	2,023	1,044	4,195	3,815
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,105	246	1,204	3,422	345
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	7,231	5,735	5,168	6,527	4,925
従業員数 (人)	452	457	447	442	443
[外、平均臨時雇用者数]	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第130期の期首から適用しており、第130期中及び第130期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第129期中	第130期中	第131期中	第129期	第130期
会計期間	自令和2年 4月1日 至令和2年 9月30日	自令和3年 4月1日 至令和3年 9月30日	自令和4年 4月1日 至令和4年 9月30日	自令和2年 4月1日 至令和3年 3月31日	自令和3年 4月1日 至令和4年 3月31日
売上高 (百万円)	3,685	3,600	4,376	7,927	8,424
経常利益 (百万円)	308	301	307	731	882
中間(当期)純利益 (百万円)	216	211	207	509	614
資本金 (百万円)	180	180	180	180	180
発行済株式総数 (千株)	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
純資産額 (百万円)	7,775	8,270	8,806	8,096	8,656
総資産額 (百万円)	12,448	12,359	12,583	12,789	13,276
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	10.0	10.0
自己資本比率 (%)	62.4	66.9	69.9	63.3	65.1
従業員数 (人)	154	163	151	151	147
[外、平均臨時雇用者数]	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、営業雑収益、附帯事業収益を含んでおります。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第130期の期首から適用しており、第130期中及び第130期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和4年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス事業	201
附帯事業	2
建設機械事業	172
報告セグメント計	375
その他	33
全社(共通)	39
合計	447

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

令和4年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス事業	110
附帯事業	2
報告セグメント計	112
全社(共通)	39
合計	151

- (注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の制限緩和の方向への動きが見られたものの、燃料価格の高騰や急激な円安により、不透明な状況が続いております。

ガス業界においては、2017年度からガスの小売り全面自由化が始まり、他エネルギーとの競合が本格化するなど経営環境は厳しさを増しております。また、ガス事業の性質上、ガスの販売量、売上高ともに冬期を中心とした期間に多く計上されるという季節的な変動要因を抱えております。

こうした情勢下で、当社グループ（当社及び連結子会社）は当中間連結会計期間において、全グループ総力をあげて環境特性に優れた天然ガス普及のための積極的な営業活動と経営全般にわたる効率化を推進し、企業体質の強化を図るとともに、安定供給、保安の確保、環境保全へ積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が10,104百万円（前年同期比44.0%増）、経常利益209百万円（前年同期比49.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益193百万円（前年同期比35.9%減）となりました。

ちなみに、前中間連結会計期間の売上高は7,018百万円、前連結会計年度における売上高は16,754百万円であります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

< ガス事業 >

ガス事業（付随する受注工事及び器具販売を含む）の売上高は、前中間連結会計期間に比べ、原料費調整制度による販売単価の上方修正及び子会社である(株)ひむかエルエヌジーのガス供給開始（令和4年1月より）により、前年同期比66.7%増の6,916百万円となりました。

セグメント利益は、原料費の増加により売上原価等が増加したため、前中間連結会計期間に比べ105百万円減少し、370百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

< 附帯事業 >

附帯事業の売上高は、前中間連結会計期間に比べ、液化天然ガスの液売りの販売単価の上方調整等により前年同期比53.8%増の783百万円となりました。

セグメント利益は、前中間連結会計期間に比べ13百万円増加し、120百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

< 建設機械事業 >

建設機械事業の売上高は、前中間連結会計期間に比べ、建設機械リース等の売上の減少により、前年同期比1.8%減の2,218百万円となりました。

セグメント利益は、前中間連結会計期間に比べ89百万円減少し、128百万円（前年同期比41.1%減）となりました。

<その他>

その他の売上高は、前中間連結会計期間に比べ、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いてきたことにより、ホテル事業の売上が回復し、前年同期比82.1%増の185百万円となりました。

セグメント利益は、前中間連結会計期間に比べ32百万円増加し、24百万円の営業損失（前年同期は56百万円の営業損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ566百万円（前年同期比9.9%減）減少し、当中間連結会計期間末には5,168百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,493百万円（前年同期比68.7%増）となりました。

これは、主に減価償却費の増加及び未収入金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,044百万円（前年同期比48.4%減）となりました。

これは、主に有形固定資産取得の支出の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,204百万円（前年同期比389.4%増）となりました。

これは、主に短期借入金及び長期借入金の返済の増加によるものであります。

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	数量（千m ³ ）	前年同期比（％）
ガス事業	39,393	201.9

（注）セグメント間の内部振替前の数値によっております。

b. 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社……以下同じ）は、受注生産は行っておりません。

c. 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ガス事業	6,916,663	166.7
附帯事業	783,561	153.8
建設機械事業	2,218,410	98.2
報告セグメント計	9,918,635	143.4
その他	185,720	182.1
合計	10,104,356	144.0

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、減価償却費の計上により、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、21,698百万円となりました。(前連結会計年度末22,493百万円差引794百万円の減少)

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、その他の流動資産の減少により、前連結会計年度末に比べて7.2%減少し、9,188百万円となりました。(前連結会計年度末9,897百万円差引709百万円の減少)

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、長期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べて4.0%減少し、16,369百万円となりました。(前連結会計年度末17,043百万円差引674百万円の減少)

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、短期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べて14.2%減少し、5,280百万円となりました。(前連結会計年度末6,152百万円差引871百万円の減少)

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、9,236百万円となりました。(前連結会計年度末9,194百万円差引41百万円の増加)

b. 経営成績の分析

当中間連結会計期間における売上高は、10,104百万円(前年同期比44.0%増)となりました。これは主に、ガスの販売単価が増加したことによるものであります。

売上の増加はありましたが、原料費の増加により、営業利益は197百万円(前年同期比46.0%減)、営業外収益は70百万円(前年同期比30.6%減)、営業外費用は58百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

その結果、経常利益は209百万円(前年同期比49.3%減)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は193百万円(前年同期比35.9%減)となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性については、当社グループにおける資金需要の主なものは、販売費及び一般管理費などの運転資金、ガス導管を中心とした設備投資資金であります。

運転資金及び設備投資資金は主に営業活動によって得られた自己資金を充当し、必要に応じて借入金による資金調達を実施する方針としております。

なお、当中間連結会計期間末における有利子負債残高は172億11百万円、現預金残高は61億36百万円であります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (令和4年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和4年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,600,000	3,600,000	非上場	単元株制度は採用していません。
計	3,600,000	3,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
令和4年4月1日～ 令和4年9月30日	-	3,600	-	180,000	-	4,520

(5) 【大株主の状況】

令和4年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本瓦斯株式会社	鹿児島市中央町8番地の2	420	11.7
宮崎瓦斯従業員持株会	宮崎市阿波岐原町野間311番地1	290	8.0
株式会社宮崎銀行	宮崎市橋通東4丁目3番5号	162	4.5
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町18番地1	110	3.1
塩見 美津子	宮崎市	102	2.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	100	2.8
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎市広島2丁目1番31号	80	2.2
瀧砂 猛敏	宮崎市	80	2.2
塩月 光夫	宮崎市	78	2.2
橋口 光雄	宮崎市	76	2.1
計	-	1,499	41.6

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和4年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,600,000	3,600,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,600,000	-	-
総株主の議決権	-	3,600,000	-

【自己株式等】

令和4年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(令和4年4月1日から令和4年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(令和4年4月1日から令和4年9月30日まで)の中間財務諸表について公認会計士三浦洋司氏、公認会計土工藤経芳氏の間接監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	7,373,814	6,807,151
供給設備	4,908,347	4,677,150
業務設備	2,621,346	2,574,146
附带事業設備	351,581	336,801
貸与資産	2,389,218	2,424,070
建設仮勘定	314,643	426,758
有形固定資産合計	1, 3, 4 17,958,952	1, 3, 4 17,246,080
無形固定資産		
のれん	625,828	604,712
その他	92,108	90,351
無形固定資産合計	717,936	695,063
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,705,445	2 1,662,570
退職給付に係る資産	122,161	160,585
繰延税金資産	396,223	368,486
出資金	506,121	506,121
長期前払費用	984,493	955,990
その他	114,118	115,087
貸倒引当金	12,280	11,720
投資その他の資産合計	3,816,283	3,757,122
固定資産合計	22,493,171	21,698,266
流動資産		
現金及び預金	5,907,815	6,136,725
受取手形、売掛金及び契約資産	2,691,017	2,214,175
商品及び製品	82,736	46,943
原材料及び貯蔵品	373,526	485,519
前払費用	43,780	84,767
リース投資資産	11,689	4,675
その他	813,748	250,672
貸倒引当金	26,423	35,040
流動資産合計	9,897,890	9,188,440
資産合計	32,391,062	30,886,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	3 15,508,158	3 14,951,300
リース債務	93,206	84,030
長期未払金	623,477	622,315
役員退職慰労引当金	293,341	183,860
退職給付に係る負債	209,807	216,321
ガスホルダー修繕引当金	47,622	52,451
未払高度化資金	3 170,479	3 170,479
資産除去債務	39,993	40,177
繰延税金負債	57,857	48,511
固定負債合計	17,043,941	16,369,447
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3 1,642,340	3 1,601,062
支払手形及び買掛金	2,066,200	2,309,287
短期借入金	870,000	350,000
リース債務	78,944	54,441
未払法人税等	307,394	148,007
賞与引当金	152,299	171,276
その他	5 1,035,301	5 646,607
流動負債合計	6,152,480	5,280,683
負債合計	23,196,422	21,650,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,000	180,000
資本剰余金	50,174	50,174
利益剰余金	9,120,725	9,278,094
株主資本合計	9,350,899	9,508,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,124	80,132
その他の包括利益累計額合計	58,124	80,132
非支配株主持分	98,135	191,560
純資産合計	9,194,640	9,236,575
負債純資産合計	32,391,062	30,886,706

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
売上高		
ガス売上	3,403,642	6,409,646
受注工事及び器具売上	744,679	507,016
附帯事業売上	509,450	783,561
その他の事業売上	2,360,644	2,404,131
売上高合計	7,018,416	10,104,356
売上原価		
ガス売上原価	1,314,194	4,386,345
受注工事及び器具売上原価	700,584	454,186
附帯事業売上原価	402,127	662,569
その他の事業売上原価	1,511,863	1,676,247
売上原価合計	3,928,769	7,179,348
売上総利益	3,089,647	2,925,007
販売費及び一般管理費	1 2,724,563	1 2,727,910
営業利益	365,083	197,097
営業外収益		
受取利息	6,939	1,540
受取配当金	12,211	9,968
受取賃貸料	13,635	8,081
雇用調整助成金	10,304	1,080
工事負担金等受入額	800	14,709
保険解約返戻金	32,447	-
その他	25,257	35,168
営業外収益合計	101,595	70,548
営業外費用		
支払利息	48,650	46,900
収用等圧縮損	743	818
投資有価証券評価損	-	10,610
その他	4,164	14
営業外費用合計	53,558	58,342
経常利益	413,120	209,303
特別損失		
固定資産除却損	2 326	2 0
特別損失合計	326	0
税金等調整前中間純利益	412,793	209,303
法人税、住民税及び事業税	156,156	81,067
法人税等調整額	5,327	28,073
法人税等合計	150,829	109,140
中間純利益	261,964	100,162
非支配株主に帰属する中間純損失()	39,530	93,207
親会社株主に帰属する中間純利益	301,495	193,369

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
中間純利益	261,964	100,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,294	22,008
その他の包括利益合計	12,294	22,008
中間包括利益	249,670	78,153
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	289,200	171,361
非支配株主に係る中間包括利益	39,530	93,207

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	180,000	50,174	8,155,812	8,385,986
会計方針の変更による累積的影響額			81,734	81,734
会計方針の変更を反映した当期首残高	180,000	50,174	8,237,547	8,467,721
当中間期変動額				
剰余金の配当			36,000	36,000
親会社株主に帰属する中間純利益			301,495	301,495
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	265,495	265,495
当中間期末残高	180,000	50,174	8,503,042	8,733,216

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,418	31,418	4,138	8,350,429
会計方針の変更による累積的影響額				81,734
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,418	31,418	4,138	8,432,164
当中間期変動額				
剰余金の配当				36,000
親会社株主に帰属する中間純利益				301,495
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	12,294	12,294	39,747	52,042
当中間期変動額合計	12,294	12,294	39,747	213,452
当中間期末残高	43,712	43,712	43,886	8,645,616

当中間連結会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	180,000	50,174	9,120,725	9,350,899
当中間期変動額				
剰余金の配当			36,000	36,000
親会社株主に帰属する中間純利益			193,369	193,369
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	157,369	157,369
当中間期末残高	180,000	50,174	9,278,094	9,508,269

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	58,124	58,124	98,135	9,194,640
当中間期変動額				
剰余金の配当				36,000
親会社株主に帰属する中間純利益				193,369
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	22,008	22,008	93,425	115,433
当中間期変動額合計	22,008	22,008	93,425	41,935
当中間期末残高	80,132	80,132	191,560	9,236,575

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	412,793	209,303
減価償却費	928,888	1,556,521
のれん償却額	21,115	21,115
工事負担金等受入額	-	14,709
収用等圧縮損	743	818
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,210	8,056
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34,700	109,480
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,964	6,514
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	47,807	38,424
賞与引当金の増減額(は減少)	93,343	18,976
受取利息及び受取配当金	19,151	11,508
支払利息	48,650	46,900
その他の流動資産の増減額(は増加)	68,446	80,873
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	380,574	476,842
未収入金の増減額(は増加)	-	562,259
棚卸資産の増減額(は増加)	1,654	76,200
仕入債務の増減額(は減少)	267,180	243,087
リース投資資産の増減額(は増加)	12,104	7,013
未払金の増減額(は減少)	7,721	35,547
未払費用の増減額(は減少)	182,592	52,577
ガスホルダー修繕引当金の増減額(は減少)	4,829	4,829
未払消費税等の増減額(は減少)	49,833	38,843
その他	28,913	35,147
小計	1,728,539	2,668,926
利息及び配当金の受取額	21,151	11,508
利息の支払額	33,047	31,467
法人税等の支払額	320,420	237,452
法人税等の還付額	81,689	81,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,477,911	2,493,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	136,115	135,011
定期預金の払戻による収入	250,002	150,003
投資有価証券の取得による支出	299,419	100,400
投資有価証券の売却による収入	390,097	-
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	2,278,411	1,096,988
工事負担金等受入による収入	-	14,709
無形固定資産の取得による支出	8,530	5,475
貸付金の回収による収入	1,667	804
投資その他の資産の増減額(は増加)	57,046	26,730
その他	-	972
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,023,662	1,044,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	520,000
短期借入れによる収入	89,000	-
長期借入金の返済による支出	243,486	598,136
配当金の支払額	35,649	35,745
リース債務の返済による支出	34,643	49,387
非支配株主への配当金の支払額	217	217
割賦債務の返済による支出	1,161	1,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	246,158	1,204,647
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	791,909	243,902
現金及び現金同等物の期首残高	6,527,792	4,925,013
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 5,735,883	1 5,168,915

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

宮崎液化ガス株式会社

株式会社宮崎ガスリビング

株式会社ニューウェルシティ宮崎

株式会社宮崎ガステクノサービス

株式会社エムジー興産

株式会社キング

株式会社キング運輸

株式会社農業キング

株式会社ひむかエルエヌジー

(2) 非連結子会社

有限会社三成工業

株式会社宮崎学校空調パートナー

(連結範囲から除いた理由)

連結子会社のうち有限会社三成工業は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(株分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。

連結子会社のうち株式会社宮崎学校空調パートナーは、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(株分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(有限会社三成工業、株式会社宮崎学校空調パートナー)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、持分法を適用していない関連会社(株式会社エネルギーコミュニケーション宮崎)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、親会社と異なる中間決算日は次のとおりであります。

株式会社キング 12月末日

株式会社キング運輸 3月末日

中間連結財務諸表の作成にあたっては中間連結財務諸表日現在の仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、匿名組合への出資持分については、組合規約に規定される決算報告日における最近の決算書を基礎とし、匿名組合損益のうち当社グループに帰属する持分相当損益を「営業外損益」の匿名組合投資利益・損失に計上するとともに「長期未払金」に計上しております。

棚卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

製造設備の内機械装置	10～20年
供給設備の内導管	13～22年
貸与資産	4～7年
その他設備の内建物	10～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

投資その他の資産

その他のうち長期前払費用

10年の期間で均等償却しています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

都市ガス

売上高に含まれる都市ガスの売上は、定例的に実施する計量器の検針により測定した需要家のガス使用量に基づいて認識しております。

L N G (液化天然ガス)

売上高に含まれるL N Gの売上は、顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

L P G (液化石油ガス)

売上高に含まれるL P Gの売上は、定例的に実施する計量器の検針により測定した需要家のガス使用量、及び、決算月の検針日から決算日までに生じた収益を見積もって認識しております。

受注工事売上

売上高に含まれる受注工事売上は、工事完成基準に基づいて認識しております。

器具・建設機械売上

売上高に含まれる器具・建設機械売上は、顧客による検収に基づいて認識しております。

(ヘ)のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の期間で均等償却しております。

(ト)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。当該適用指針の適用に伴う、当社の中間連結財務諸表への影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
	44,247,226千円	45,029,667千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
投資有価証券(株式)	52,500千円	52,500千円

3 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
供給設備	146,070千円	133,469千円
業務設備	571,074	571,062
計	717,145	704,531

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
長期借入金	84,500千円	57,500千円
未払高度化資金	170,479	170,479
1年以内に期限到来の固定負債	81,315	81,315
計	336,294	309,294

4 有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
製造設備	1,320,015千円	1,320,015千円
供給設備	3,049,801	3,050,619
業務設備	41,002	41,002
附帯事業設備	196,873	196,873
計	4,607,693	4,608,511

5 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。

6 当社及び連結子会社（宮崎液化ガス株式会社、株式会社宮崎ガスリビング、株式会社キング）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
当座貸越極度額	5,800,000千円	5,800,000千円
借入実行残高	870,000	370,000
差引額	4,930,000	5,430,000

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
給料	761,229千円	726,702千円
消耗品費	51,757	42,776
委託作業費	380,744	326,365
減価償却費	485,079	446,962
賞与引当金繰入	106,900	171,276
退職給付費用	17,391	15,950
修繕費	75,851	74,706
租税課金	122,149	116,332

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
貸与資産	326千円	0千円
計	326	0

3 当社グループの売上高はガス事業の性質上、連結会計年度の上半期は季節的にガスの不需用期にあたるので下半期の売上高との間に差異があり、従って上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,600	-	-	3,600
合計	3,600	-	-	3,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和3年6月29日 定時株主総会	普通株式	36,000	10	令和3年3月31日	令和3年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,600	-	-	3,600
合計	3,600	-	-	3,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和4年6月29日 定時株主総会	普通株式	36,000	10	令和4年3月31日	令和4年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
現金及び預金勘定	6,629,574千円	6,136,725千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	893,690	967,810
現金及び現金同等物	5,735,883	5,168,915

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、基幹システムサーバー等であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している額
リース投資資産 (単位:千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
リース投資資産	11,689	4,675

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「現金及び預金」並びに、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目、中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

前連結会計年度（令和4年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	1,102,865	1,102,865	-
資産計	1,102,865	1,102,865	-
長期借入金及び未払高度化資金 (1年以内返済予定を含む)	17,320,977	17,270,272	50,704
負債計	17,320,977	17,270,272	50,704

当中間連結会計期間（令和4年9月30日）

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	1,059,991	1,059,991	-
資産計	1,059,991	1,059,991	-
長期借入金及び未払高度化資金 (1年以内返済予定を含む)	16,722,841	16,670,190	52,651
負債計	16,722,841	16,670,190	52,651

(注) 1. 市場価格のない株式等は、上表の「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
非上場株式	602,579	602,579
出資金	506,121	506,121

2. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品

前連結会計年度(令和4年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	281,810	-	-	281,810
国債・地方債	-	-	-	-
社債	-	296,870	-	296,870
その他	-	98,660	-	98,660
資産計	281,810	395,530	-	677,340

() 1 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という)第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は425,524千円であります。

当中間連結会計期間(令和4年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	293,094	-	-	293,094
国債・地方債	-	-	-	-
社債	-	290,190	-	290,190
その他	-	476,707	-	476,707
資産計	293,094	766,897	-	1,059,991

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(令和4年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金及び未払高度化資金 (1年以内返済予定を含む)	-	17,270,272	-	17,270,272
負債計	-	17,270,272	-	17,270,272

当中間連結会計期間(令和4年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金及び未払高度化資金 (1年以内返済予定を含む)	-	16,670,190	-	16,670,190
負債計	-	16,670,190	-	16,670,190

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及び未払高度化資金(1年以内返済予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(令和4年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	46,455	21,438	25,017
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	202,610	200,000	2,610
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	249,065	221,438	27,627
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	235,354	317,944	82,589
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	94,260	100,000	5,740
	その他	98,660	100,000	1,340
	(3) その他	425,524	448,929	23,405
	小計	853,799	966,874	113,075
	合計	1,102,865	1,188,313	85,448

当中間連結会計期間（令和4年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	88,059	57,838	30,220
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	88,059	57,838	30,220
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	205,034	281,544	76,510
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	290,190	300,000	9,810
	その他	88,050	100,000	11,950
	(3) その他	388,657	448,357	59,699
	小計	971,931	1,129,901	157,970
合計		1,059,991	1,187,740	127,749

3. 売却したその他有価証券

前中間連結会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	190,097	-	2,610
合計	190,097	-	2,610

当中間連結会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自令和3年4月1日至令和4年3月31日）において、減損処理を行った有価証券はありません。

当中間連結会計期間（自令和4年4月1日至令和4年9月30日）において、減損処理を行った有価証券はありません。

当社グループにおける株式の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の から に該当する場合を減損処理の対象としております。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態である。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）及び当中間連結会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）
期首残高	39,627千円	39,993千円
時の経過による調整額	365	184
中間期末（期末）残高	39,993	40,177

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

財またはサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	ガス事業	附帯事業	建設機械事業	計		
都市ガス	2,634,611	-	-	2,634,611	-	2,634,611
LNG(液化天然ガス)	-	295,080	-	295,080	-	295,080
LPG(液化石油ガス)	726,906	75,216	-	802,122	-	802,122
受注工事売上	45,981	9,839	-	55,821	-	55,821
器具・建設機械売上	629,285	4	142,668	771,958	-	771,958
その他	69,411	116,794	-	186,205	101,994	288,200
顧客との契約から生じる収益	4,106,197	496,935	142,668	4,745,800	101,994	4,847,795
その他の収益(注)2	42,124	12,514	2,115,981	2,170,621	-	2,170,621
外部顧客への売上高	4,148,321	509,450	2,258,649	6,916,421	101,994	7,018,416

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」には、リースに係る収益等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）
財またはサービスの種類別の内訳

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	ガス事業	附帯事業	建設機械事業	計		
都市ガス	5,517,301	-	-	5,517,301	-	5,517,301
L N G（液化天然ガス）	-	510,775	-	510,775	-	510,775
L P G（液化石油ガス）	852,194	116,084	-	968,279	-	968,279
受注工事売上	61,688	11,806	-	73,495	-	73,495
器具・建設機械売上	378,883	1,380	201,755	582,019	-	582,019
その他	66,444	133,624	-	200,068	185,720	385,789
顧客との契約から生じる収益	6,876,512	773,671	201,755	7,851,939	185,720	8,037,660
その他の収益（注）2	40,150	9,890	2,016,655	2,066,696	-	2,066,696
外部顧客への売上高	6,916,663	783,561	2,218,410	9,918,635	185,720	10,104,356

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでおります。

2．「その他の収益」には、リースに係る収益等を含んでおります。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4（ホ）．重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にガス事業と附帯事業を行っており、商品・サービス別のセグメントである「ガス事業」、「附帯事業」及び「建設機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ガス事業」は都市ガスの供給・販売、LPGの販売及び付随する受注工事、器具販売などを行っており、「附帯事業」はLNG（液化天然ガス）及びLPG（液化石油ガス）の販売、太陽光発電による売電事業等を行っております。「建設機械事業」は建設機械器具の賃貸、自家用自動車の賃貸、建設機械の修理並びに販売、一般土木施工、産業廃棄物の処理業務、損害保険代理業務（自動車損害責任保険のみ）、医療機器の販売並びに賃貸等に関する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3 . 4	中間連結財務諸表計上額 (注) 5
	ガス事業	附帯事業	建設機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,148,321	509,450	2,258,649	6,916,421	101,994	7,018,416	-	7,018,416
セグメント間の内部売上高又は振替高 (注) 1	21,267	-	7,203	28,471	5,750	34,221	34,221	-
計	4,169,589	509,450	2,265,853	6,944,893	107,745	7,052,638	34,221	7,018,416
セグメント利益又は損失()	476,246	107,322	217,209	800,779	56,825	743,953	378,870	365,083
セグメント資産	20,074,517	367,654	5,434,404	25,876,576	202,566	26,079,142	4,821,273	30,900,415
その他の項目								
減価償却費	478,918	18,487	430,546	927,953	935	928,888	-	928,888

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額 378,870千円には、セグメント間消去 8,771千円、全社費用 387,641千円が含まれております。全社費用は、主に一般管理費であります。

4. セグメント資産の調整額4,821,836千円には、余資運用資金(預金)3,079,024千円、長期投資資金1,741,911千円が含まれております。

5. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3 . 4	中間連結財 務諸表計上 額(注) 5
	ガス事業	附帯事業	建設機械事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,916,663	783,561	2,218,410	9,918,635	185,720	10,104,356	-	10,104,356
セグメント間 の内部売上高 又は振替高 (注) 1	32,748	-	6,899	39,648	6,633	46,281	46,281	-
計	6,949,412	783,561	2,225,310	9,958,284	192,354	10,150,638	46,281	10,104,356
セグメント利益 又は損失()	370,287	120,505	128,008	618,801	24,358	594,442	397,345	197,097
セグメント資産	20,248,056	336,801	4,930,952	25,515,810	210,618	25,726,428	5,160,277	30,886,706
その他の項目								
減価償却費	1,106,098	14,954	434,455	1,555,508	1,013	1,556,521	-	1,556,521

(注) 1 . 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 . 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでおります。

3 . セグメント利益の調整額 397,345千円には、セグメント間消去 21,662千円、全社費用 419,007千円が含まれております。全社費用は、主に一般管理費であります。

4 . セグメント資産の調整額5,160,277千円には、余資運用資金(預金)3,085,005千円、長期投資資金2,075,271千円が含まれております。

5 . セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）及び

当中間連結会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

1 . 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 . 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」を参照。

2 . 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 . 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ガス事業	附帯事業	建設機械事業	計			
当中間期償却額	6,830	-	14,285	21,115	-	-	21,115
当中間期末残高	196,941	-	450,002	646,943	-	-	646,943

当中間連結会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ガス事業	附帯事業	建設機械事業	計			
当中間期償却額	6,830	-	14,285	21,115	-	-	21,115
当中間期末残高	183,281	-	421,430	604,712	-	-	604,712

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	83円74銭	53円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	301,495	193,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	301,495	193,369
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,600	3,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
1株当たり純資産額	2,581円32銭	2,618円92銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	9,194,640	9,236,575
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	98,135	191,560
(うち非支配株主持分)(千円)	98,135	191,560
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	9,096,504	9,045,015
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	3,600	3,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当中間会計期間 (令和4年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	773,442	763,746
供給設備	3,868,464	3,716,351
業務設備	1,229,716	1,208,905
附带事業設備	351,581	336,801
建設仮勘定	314,379	426,758
有形固定資産合計	1,265,537,584	1,264,452,563
無形固定資産	63,848	64,234
投資その他の資産		
投資有価証券	1,469,046	1,437,239
関係会社投資	152,200	152,200
出資金	502,075	502,075
長期前払費用	791,958	757,806
差入保証金	49,722	49,722
前払年金費用	95,285	124,201
繰延税金資産	272,268	240,074
その他	28,265	29,730
貸倒引当金	6,300	6,300
投資その他の資産合計	3,354,521	3,286,750
固定資産合計	9,955,954	9,803,548
流動資産		
現金及び預金	2,225,489	1,789,000
受取手形、売掛金及び契約資産	3870,266	3660,389
未収入金	38,143	33,117
製品	6,871	6,871
原料	100,047	115,545
貯蔵品	36,397	53,678
受注工事勘定	11,439	32,923
リース投資資産	11,689	4,675
その他	352,249	3116,481
貸倒引当金	2,122	2,289
流動資産合計	3,320,472	2,780,394
資産合計	13,276,427	12,583,943

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当中間会計期間 (令和4年9月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	1,247,810	1,059,300
リース債務	53,702	54,665
退職給付引当金	107,740	110,294
役員退職慰労引当金	259,305	145,234
ガスホルダー修繕引当金	47,622	52,451
未払高度化資金	1,417,479	1,417,479
資産除去債務	39,993	40,177
長期未払金	617,667	617,667
固定負債合計	2,544,320	2,250,269
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,469,808	1,427,282
買掛金	3,557,590	3,539,272
リース債務	47,926	31,065
未払金	5,443,694	5,922,202
未払費用	3,142,036	3,991,100
未払法人税等	162,464	73,715
前受金	96	1,715
預り金	8,494	8,148
賞与引当金	68,341	81,249
社内預り金	175,599	173,472
流動負債合計	2,076,052	1,527,224
負債合計	4,620,372	3,777,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,000	180,000
資本剰余金		
資本準備金	4,520	4,520
資本剰余金合計	4,520	4,520
利益剰余金		
利益準備金	45,000	45,000
その他利益剰余金		
別途積立金	7,415,000	7,915,000
繰越利益剰余金	1,063,219	735,059
利益剰余金合計	8,523,219	8,695,059
株主資本合計	8,707,740	8,879,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,685	73,130
評価・換算差額等合計	51,685	73,130
純資産合計	8,656,055	8,806,449
負債純資産合計	13,276,427	12,583,943

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
売上高	2,676,881	3,328,646
売上原価	1,035,932	1,668,032
売上総利益	1,640,948	1,660,614
販売費及び一般管理費	1,586,582	1,595,297
事業利益	54,365	65,316
営業雑収益	414,501	264,227
営業雑費用	375,679	225,289
附帯事業収益	509,450	783,561
附帯事業費用	412,197	663,056
営業利益	190,440	224,759
営業外収益	¹ 120,664	¹ 89,334
営業外費用	² 10,045	² 6,605
経常利益	301,059	307,488
税引前中間純利益	301,059	307,488
法人税、住民税及び事業税	80,480	58,066
法人税等調整額	9,012	41,583
法人税等合計	89,493	99,649
中間純利益	211,566	207,839

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	180,000	4,520	4,520	45,000	6,915,000	976,522	7,936,522	8,121,043
会計方針の変更による累積的影響額						8,319	8,319	8,319
会計方針の変更を反映した当期首残高	180,000	4,520	4,520	45,000	6,915,000	984,842	7,944,842	8,129,363
当中間期変動額								
剰余金の配当						36,000	36,000	36,000
別途積立金の積立					500,000	500,000	-	-
中間純利益						211,566	211,566	211,566
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	500,000	324,433	175,566	175,566
当中間期末残高	180,000	4,520	4,520	45,000	7,415,000	660,408	8,120,408	8,304,929

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	24,644	24,644	8,096,399
会計方針の変更による累積的影響額			8,319
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,644	24,644	8,104,718
当中間期変動額			
剰余金の配当			36,000
別途積立金の積立			-
中間純利益			211,566
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	9,797	9,797	9,797
当中間期変動額合計	9,797	9,797	165,768
当中間期末残高	34,441	34,441	8,270,487

当中間会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	180,000	4,520	4,520	45,000	7,415,000	1,063,219	8,523,219	8,707,740
当中間期変動額								
剰余金の配当						36,000	36,000	36,000
別途積立金の積立					500,000	500,000	-	-
中間純利益						207,839	207,839	207,839
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	500,000	328,160	171,839	171,839
当中間期末残高	180,000	4,520	4,520	45,000	7,915,000	735,059	8,695,059	8,879,579

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	51,685	51,685	8,656,055
当中間期変動額			
剰余金の配当			36,000
別途積立金の積立			-
中間純利益			207,839
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）	21,444	21,444	21,444
当中間期変動額合計	21,444	21,444	150,394
当中間期末残高	73,130	73,130	8,806,449

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、匿名組合への出資持分については、組合規約に規定される決算報告日における最近の決算書を基礎とし、匿名組合損益のうち当社グループに帰属する持分相当損益を「営業外損益」の匿名組合投資利益・損失に計上するとともに「長期未払金」に計上しております。

(2) 棚卸資産

製品、原料、貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

製造設備の内機械装置	10～20年
供給設備の内導管	13～22年
その他設備の内建物	10～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) 投資その他の資産

その他のうち長期前払費用

10年の期間で均等償却しています。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に按分して計上しております。

(5) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

都市ガス

売上高に含まれる都市ガスの売上は、定例的に実施する計量器の検針により測定した需要家のガス使用量に基づいて認識しております。

L N G（液化天然ガス）

売上高に含まれるL N Gの売上は、顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

L P G（液化石油ガス）

売上高に含まれるL P Gの売上は、定例的に実施する計量器の検針により測定した需要家のガス使用量、及び、決算月の検針日から期末日までに生じた収益を見積もって認識しております。

受注工事売上

売上高に含まれる受注工事売上は、工事完成基準に基づいて認識しております。

器具売上

売上高に含まれる器具売上は、顧客による器具の検収に基づいて認識しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（令和3年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該適用指針の適用に伴う、当社の中間財務諸表への影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当中間会計期間 (令和4年9月30日)
供給設備	146,070千円	133,469千円
業務設備	571,074	571,062
計	717,145	704,531

上記に対応する債務

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当中間会計期間 (令和4年9月30日)
長期借入金	84,500千円	57,500千円
未払高度化資金	170,479	170,479
1年以内に期限到来の固定負債	81,315	81,315
計	336,294	309,294

2 有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳累計額

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当中間会計期間 (令和4年9月30日)
製造設備	1,320,015千円	1,320,015千円
供給設備	3,049,801	3,050,619
業務設備	41,002	41,002
附帯事業設備	196,873	196,873
計	4,607,693	4,608,511

3 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当中間会計期間 (令和4年9月30日)
受取手形、売掛金及び契約資産	104,233千円	92,621千円
未収入金	3,462	1,903
その他流動資産	4,229	1,476
買掛金	28,378	24,747
未払費用	141,525	34,864

4 未払高度化資金

九州ガス事業協同組合から借り入れた高度化事業用の資金であります。

5 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当中間会計期間 (令和4年9月30日)
当座貸越極度額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,300,000	2,300,000

7 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。

(1) 債務保証

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当中間会計期間 (令和4年9月30日)
(株)宮崎ガスリビング(借入債務)	461,200千円	452,500千円
計	461,200	452,500

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
受取利息	77千円	66千円
有価証券利息	6,476	950
受取配当金	9,206	10,482
受取賃貸料	25,110	26,243
出向者負担金	34,695	27,524
工事負担金等受入額	800	14,709
保険解約返戻金	30,355	-

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
支払利息	6,691千円	5,787千円
収容等圧縮損	743	818
投資有価証券売却損	2,610	-

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
有形固定資産	424,695千円	424,307千円
無形固定資産	8,041	4,613

4 当社の売上高はガス事業の性質上、上半期は季節的にガスの不需要期にあたるので、ガス売上高は下半期に比べて減収となります。

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度 (令和 4 年 3 月 31 日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	152,200
出資金	502,075

当中間会計期間 (令和 4 年 9 月 30 日)

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	当中間会計期間 (千円)
子会社株式	152,200
出資金	502,075

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間財務諸表「注記事項 (収益認識関係) 」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第130期)(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日) 令和4年6月29日九州財務局長に提出

(2) 臨時報告書

令和4年4月6日九州財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

令和4年12月26日

宮崎瓦斯株式会社
取締役会 御中

三浦公認会計士事務所

宮崎県宮崎市

公認会計士 三浦 洋司

工藤公認会計士事務所

宮崎県宮崎市

公認会計士 工藤 経芳

中間監査意見

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮崎瓦斯株式会社の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、宮崎瓦斯株式会社及び連結子会社の令和4年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私たちの責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析の手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和4年12月26日

宮崎瓦斯株式会社
取締役会 御中

三浦公認会計士事務所

宮崎県宮崎市

公認会計士 三浦 洋司

工藤公認会計士事務所

宮崎県宮崎市

公認会計士 工藤 経芳

中間監査意見

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮崎瓦斯株式会社の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第131期事業年度の中間会計期間（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、宮崎瓦斯株式会社の令和4年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私たちの責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。